



平成 20 年 5 月 26 日

各 位

会 社 名 日 本 ビ ク タ ー 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 国 彦  
(コード番号 6792 東証・大証第一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 経 理 部 長 武 田 雅 亮  
(TEL 045-450-2837)

## 会社分割による記録メディア事業の分社化及び 株式の一部譲渡による合併事業開始に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 5 月 26 日開催の取締役会において、平成 20 年 7 月 1 日をもって、下記のとおり記録メディア事業を会社分割し、ビクターアドバンスメディア株式会社（新設会社）に分割したうえで新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社に譲渡することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

本会社分割は当社単独新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

### 記

#### 1 目的

当社は現在、新中期計画のもと、民生、エンタテインメント、プロシステムを今後の当社の基幹 3 事業に定め、その集中強化を図るとともに、その他の事業について抜本的な見直しを行う等、全社の事業構造と経営体質の改革に取り組んでおります。

このうち、記録メディア事業については、事業譲渡や分社化を視野に入れた抜本的な構造改革の検討を進めてまいりました。

その結果、上記新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ってきたブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、なおかつ記録メディア事業に従事する当社従業員の雇用確保にもつながると判断し、決議いたしました。

株式譲渡の対象は当社記録メディア事業となります。

#### 2 分割会社の要旨

##### (1) 分割および譲渡の日程

分 割 決 議 取 締 役 会	平成 20 年 5 月 26 日	(月)
分 割 契 約 締 結	平成 20 年 5 月 26 日	(月)
分 割 承 認 株 主 総 会	※簡易分割につき開催いたしません	
株 式 譲 渡 契 約 締 結	平成 20 年 5 月 26 日	(月)
分割の予定日（効力発生日）	平成 20 年 7 月 1 日	(火) (予定)
株 式 譲 渡 期 日	平成 20 年 10 月 1 日	(水) (予定)

##### (2) 分割方式

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする簡易分割です。

(3) 割当株式数

本分割に際し、新設会社が発行する普通株式 19,000 株は、すべて当社に割当交付します。

その後、平成 20 年 10 月 1 日に株式譲渡を予定しています。

(4) 分割により減少する資本金等

本分割により減少する資本金はありません。

(5) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、承継事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本分割において当社および新設会社が負担すべき債務履行の見込みにつきましては、今後の事業展開・損益見通し等を勘案し、問題ないと判断いたします。

3 分割当事会社の概要

(1) 商 号	日本ビクター株式会社 (分割会社) (平成20年 3 月31日現在)	ビクターアドバンスメディア株式会社 (新設会社) (分割後の予定)
(2) 事 業 内 容	オーディオ・ビジュアル・コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ・ディスク等の研究・開発・製造・販売	ビクター・JVCブランドの記録メディア（テープ、光ディスク）の開発・製造・販売および関連事業
(3) 設 立 年 月 日	昭和 2 年 9 月 13 日	平成20年 7 月 1 日
(4) 本 店 所 在 地	神奈川県横浜市守屋町三丁目12番地	東京都港区新橋一丁目 7 番 1 号
(5) 代 表 者 の 役 職・氏 名	代表取締役社長 佐藤 国彦	代表取締役専務取締役 須田 彰
(6) 資 本 金	51,615百万円	200百万円
(7) 発 行 済 株 式 数	361,923千株	19,000株
(8) 純 資 産	114,126 百万円（連結）	950百万円（単体）
(9) 総 資 産	315,003 百万円（連結）	4,743百万円（単体）
(10) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従 業 員 数	19,044名（連結）	119名
(12) 主 要 取 引 先	株式会社ヤマダ電機 その他	株式会社ヤマダ電機 その他

(13) 大株主および持ち株比率	松下電器産業株式会社 36.81%	日本ビクター株式会社 100.00%
(14) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	当社が新設会社の発行済株式数100%を保有します。
	人的関係	当社から取締役、監査役を派遣します。
	取引関係	当社および当社子会社が新会社の取扱い商品を取扱します。

(16) 最近3年間の業績

	日本ビクター株式会社（分割会社）（連結）		
決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	806,899	742,685	658,449
営業利益	△6,890	△5,656	3,262
経常利益	△15,038	△11,695	△7,951
当期純利益	△30,607	△7,891	△47,521
1株当りの当期純利益（円）	△120.50	△31.07	△147.09
1株当りの配当金（円）	—	—	—
1株当りの純資産（円）	536.61	515.22	309.03

（単位：百万円）

4 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

記録用磁気テープおよび記録用光ディスクの開発・製造・販売、およびその付帯関連事業

(2) 分割する事業の経営成績（平成20年3月期）

	分割する事業(a)	当社実績(b)	比率(a/b)
売上高	16,922	658,449	2.6%
売上総利益	2,495	221,924	1.1%
営業利益	△2,325	3,262	—
経常利益	△2,703	△7,951	—

（単位：百万円）

(3) 分割する資産、負債の項目および金額（平成20年7月1日予定）

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 格	項 目	帳 簿 価 格
流動資産	4,661	流動負債	3,793
固定資産	82		
合 計	4,743	合 計	3,793

（単位：百万円）

5 会社分割後の上場会社の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、純資産、決算期、会計処理の概要

いずれも分割による変更はありません。

(2) 総資産

分割による影響は非常に軽微です。

(3) 業績に与える影響

分割が業績に与える影響は軽微です。

6 株式の一部譲渡と合併事業の内容（子会社の異動）

(1) 株式の一部譲渡方法

平成 20 年 7 月 1 日に、当社、記録メディア事業を会社分割により当社が 100%出資で、ビクター・JVCブランドの記録メディア（テープ、光ディスク）の開発・製造・販売および関連事業を行う新設会社（「ビクターアドバンストメディア株式会社」）設立を行います。その後、太陽誘電株式会社へ新会社の株式 65%の譲渡を予定しています。

(2) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額は、9 月末における事業評価額をベースに決定し、現金による決済を予定しています。

7 株式譲渡先の概要

(1) 名 称	太陽誘電株式会社
(2) 主な事業内容	コンデンサ、フェライト応用製品、モジュール、記録製品など各種電子部品の製造販売
(3) 設 立 年 月 日	昭和 25 年 3 月 23 日
(4) 本 店 所 在 地	東京都台東区上野六丁目 16 番 20 号
(5) 代 表 者	代表取締役社長 神崎 芳郎
(6) 資 本 金	23,555 百万円
(7) 当社との関係	資本関係および人的関係はありません。

8 今後の見通し

譲渡価額が決定次第、今期への影響を含め開示いたします。

以上